

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月31日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 (03)6809-0951

【事務連絡者氏名】 執行役員 濱田 淳二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目13番30号

【電話番号】 (03)6809-0951

【事務連絡者氏名】 執行役員 濱田 淳二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz（以下、「当該連結子会社」といいます。）において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正することにいたしました。また、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2021年2月12日に提出いたしました第15期第1四半期(自2020年10月1日至2020年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人アヴァンティアの四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	1,509,666	2,959,525	7,437,424
経常利益 (千円)	82,306	1,233,458	803,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	32,704	936,975	423,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,246	1,272,110	4,842,342
純資産額 (千円)	3,235,967	6,817,246	8,089,511
総資産額 (千円)	5,521,721	10,761,903	13,131,075
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.19	90.77	41.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.15	86.08	40.61
自己資本比率 (%)	58.3	63.2	61.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、近年SDGs(1)に始まり、世界中で大きくクローズアップされている廃棄ロス問題(2)に対して正面から向き合い解決すべく「RE-INFRA COMPANY」と自身を再定義しました。

- 1 Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- 2 日本では年間約22兆円(平成28年度法人企業統計(財務省)などを基に当社試算)の商品が、そして世界では年間100兆円の商品が廃棄されております。

「RE」とは、すでにあるものを捉え直し、より良く組み替え、再構成するという意味を含んでおり、当社グループは「RE」に関する様々な機能を繋げ統合することで、モノとそれに関わるヒトの価値を、再配分・最適配分し、廃棄ロスという深刻な社会問題を解決することに挑んでおり、祖業であるネットオークション・ショッピングの価格比較メディア『aucfan.com(オークファンドットコム)』の運営、BtoBの卸プラットフォーム『NETSEA(ネッシー)』、EC一括運営効率化ツール『タテンポガイド』、寄付型ショッピングサイト『Otameshi(オタメシ)』などを運営することにより、廃棄ロス問題の解決へ向けた取り組み・事業拡大を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,959,525千円(前年同四半期比96.0%増)、営業利益は1,221,805千円(前年同四半期比1,859.7%増)、経常利益は1,233,458千円(前年同四半期比1,398.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は936,975千円(前年同四半期比2,765.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫に関する課題を特定し販売価格・品揃えを最適化することができ、主として小売業の経営課題を解決する『zaicoban(ざいこばん)』の提供、当社連結子会社である株式会社スマートソーシングがEC販売支援サービスとして運用し、複数のECショップへの同時出品・在庫連動等の一元管理を可能とする『タテンポガイド』の提供による有料課金収入及びシステムカスタマイズ導入の提供を行っています。また、当社自社メディアである『aucfan.com』を運営することにより、各ECサイトより取得した商品情報及び価格情報を整理統合し、分析・解析することにより主として商品販売時の売り手にとって特に有益な情報を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、引き続き広告宣伝費の投下により各ソリューションの集客・拡販等を行うとともに、人材採用等を強化した結果、売上高468,042千円(前年同期比9.3%減)、営業利益94,517千円(前年同期比19.3%減)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、当社連結子会社である株式会社SynaBizが運営するBtoB卸モール『NETSEA』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『リパリュールBtoBモール』及びBtoCの寄付型ショッピングサイト『Otameshi(オタメシ)』を主たる事業として、有料課金収入、流通手数料及び商品販売収入を主たる収益源としております。また、当社が運営する主に副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式サービス『オークファンスクール』も展開しております。

『NETSEA』及び『Otameshi』を中心として、流通量・利用者の増加が引き続き好調に推移した結果、売上高1,231,165千円(前年同期比23.4%増)、営業利益64,600千円(前年同期比101.9%増)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資活動を通じて、当社が中長期に亘り競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。

営業投資有価証券の売却及び、投資先企業へのコンサルティング等を実施しており、当第1四半期連結会計期間には前期に引き続き大型の営業投資有価証券の一部売却を行いました。

これらの結果、売上高1,297,817千円(前年同期比4,794.6%増)、営業利益1,151,941千円(前年同期比38,744.8%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,761,903千円(前連結会計年度末は13,131,075千円)となりました。

流動資産は、9,557,698千円(前連結会計年度末は11,918,031千円)となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1,055,958千円増加、商品が204,950千円増加、営業投資有価証券が3,245,981千円減少、受取手形及び売掛金が215,730千円減少した結果であります。

固定資産は、1,204,204千円(前連結会計年度末は1,213,044千円)となりました。主な要因といたしましては、ソフトウェア仮勘定が28,640千円増加、ソフトウェアが4,277千円増加、繰延税金資産が22,670千円減少、のれんが8,893千円減少した結果であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、3,944,656千円(前連結会計年度末は5,041,564千円)となりました。

流動負債は、2,583,868千円(前連結会計年度末2,651,702千円)となりました。主な要因といたしましては、未払金が70,286千円増加、その他(流動負債)が56,240千円増加、未払法人税等が129,172千円減少、買掛金が1,999千円増加、短期借入金が50,001千円減少した結果であります。

固定負債は、1,360,788千円(前連結会計年度末は2,389,861千円)となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が955,297千円減少、長期借入金が73,327千円減少した結果であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,817,246千円(前連結会計年度末は8,089,511千円)となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が936,975千円増加、その他有価証券評価差額金2,208,645千円減少した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、600千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,539,400	10,539,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,539,400	10,539,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		10,539,400		884,082		883,952

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 216,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,318,500	103,185	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	10,539,400		
総株主の議決権		103,185	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区上大崎二丁目13番30号	216,900		216,900	2.06
計		216,900		216,900	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,994	3,760,952
受取手形及び売掛金	923,598	707,868
営業投資有価証券	7,292,436	4,046,454
商品	309,199	514,149
仕掛品	314	67
貯蔵品	536	511
未収入金	203,662	173,999
その他	516,648	383,932
貸倒引当金	33,359	30,238
流動資産合計	11,918,031	9,557,698
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,358	48,529
工具、器具及び備品（純額）	27,774	25,313
その他（純額）	6,041	5,661
有形固定資産合計	84,173	79,504
無形固定資産		
のれん	276,154	267,260
ソフトウェア	465,271	469,548
ソフトウェア仮勘定	19,740	48,380
その他	1,810	1,735
無形固定資産合計	762,976	786,925
投資その他の資産		
長期貸付金	44,175	41,524
繰延税金資産	163,619	140,949
その他	158,099	155,302
投資その他の資産合計	365,894	337,775
固定資産合計	1,213,044	1,204,204
資産合計	13,131,075	10,761,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,310	178,309
短期借入金	1,133,332	1,083,331
1年内返済予定の長期借入金	337,108	319,976
未払法人税等	396,748	267,575
未払金	407,941	478,228
ポイント引当金	1,065	1,010
その他	199,196	255,437
流動負債合計	2,651,702	2,583,868
固定負債		
長期借入金	698,409	625,082
繰延税金負債	1,685,454	730,157
その他	5,997	5,548
固定負債合計	2,389,861	1,360,788
負債合計	5,041,564	3,944,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,082	884,082
資本剰余金	854,922	854,922
利益剰余金	2,130,461	3,067,436
自己株式	203,171	203,326
株主資本合計	3,666,295	4,603,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,410,224	2,201,579
その他の包括利益累計額合計	4,410,224	2,201,579
新株予約権	6,968	6,968
非支配株主持分	6,023	5,582
純資産合計	8,089,511	6,817,246
負債純資産合計	13,131,075	10,761,903

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,509,666	2,959,525
売上原価	846,665	1,079,078
売上総利益	663,000	1,880,447
販売費及び一般管理費	600,652	658,641
営業利益	62,347	1,221,805
営業外収益		
受取利息	309	196
受取手数料	21,549	20,786
助成金収入	332	
その他	1,080	670
営業外収益合計	23,271	21,652
営業外費用		
支払利息	2,065	2,709
控除対象外消費税等	211	6,828
その他	1,035	461
営業外費用合計	3,312	9,999
経常利益	82,306	1,233,458
特別利益		
子会社株式売却益		34,685
特別利益合計		34,685
特別損失		
賃貸借契約解約損	14,699	
その他	0	0
特別損失合計	14,699	0
税金等調整前四半期純利益	67,607	1,268,143
法人税、住民税及び事業税	7,452	291,510
法人税等調整額	26,625	40,097
法人税等合計	34,077	331,608
四半期純利益	33,529	936,535
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,704	936,975
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	825	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,283	2,208,645
その他の包括利益合計	25,283	2,208,645
四半期包括利益	8,246	1,272,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,420	1,271,669
非支配株主に係る四半期包括利益	825	440

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの四半期報告書に記載されております四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	99,944	437,055	40,173	6,900
販売費及び一般管理費	-	2,500	3,694	6,900
営業利益	20,496	41,356	4,765	-
親会社株主に帰属する当期純利益	20,558	5,572	26,130	-
総資産額	19,412	251,869	-	-
純資産額	20,558	26,130	-	-

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	200,000千円	200,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	57,608千円	59,744千円
のれんの償却額	28,783千円	28,783千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	486,744	996,405	26,515	1,509,666		1,509,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,227	1,627		30,854	30,854	
計	515,972	998,033	26,515	1,540,520	30,854	1,509,666
セグメント利益	117,049	32,004	2,965	152,019	89,671	62,347

(注) 1. セグメント利益の調整額 89,671千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	430,955	1,230,752	1,297,817	2,959,525		2,959,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,087	413		37,500	37,500	
計	468,042	1,231,165	1,297,817	2,997,026	37,500	2,959,525
セグメント利益	94,517	64,600	1,151,941	1,311,059	89,253	1,221,805

(注) 1. セグメント利益の調整額 89,253千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、「インキュベーション」セグメントにおいて、株式会社承知しましたの全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は19,890千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、各報告セグメントの費用の配賦方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「インキュベーション」のセグメント利益が14,529千円減少し、「調整額」のセグメント利益が14,529千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円19銭	90円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	32,704	936,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	32,704	936,975
普通株式の期中平均株式数(株)	10,252,549	10,322,457
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円15銭	86円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	123,825	562,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月31日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村直人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部幸太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年2月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。